



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 T E L 03-5764-5214
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	416,922	15.6	27,855	17.9	25,844	13.3	15,346	△28.8
2024年2月期第3四半期	360,814	1.1	23,626	△5.9	22,818	△9.4	21,555	38.0

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 16,573百万円 (△25.1%) 2024年2月期第3四半期 22,125百万円 (39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	114.60	—
2024年2月期第3四半期	160.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	693,191	261,931	37.8
2024年2月期	622,734	251,274	40.4

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 261,931百万円 2024年2月期 251,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年2月期	—	22.00	—		
2025年2月期（予想）				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,500	12.7	34,000	18.5	32,800	19.7	19,400	△9.5	144.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）株式会社ケーヨー

(注)2024年9月1日付けで、当社の連結子会社であるDCM株式会社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社であった株式会社ケーヨーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	146,500,000株	2024年2月期	149,500,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	12,521,555株	2024年2月期	15,693,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	133,913,460株	2024年2月期3Q	134,696,794株

(注)自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	11
(収益認識関係の注記)	11
3. 補足情報	12
商品別売上情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費の回復が見込まれているものの、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストなどの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、記録的猛暑や長引く残暑など天候不順の影響を受けましたが、南海トラフ地震臨時情報の発表や台風の影響によって防災用品が大きく伸長しました。また、防犯意識の高まりにより、防犯用品も好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクспライズ㈱のPB商品(MAXZEN)についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては10店舗、退店につきましては6店舗を実施しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は844店舗となりました。

また、2024年1月9日付で完全子会社化した㈱ケーヨーにつきましては、2024年9月1日をもって、DCM㈱を存続会社、㈱ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を実行いたしました。一連の経営統合は、グループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させ、企業価値の更なる向上につながり、当第3四半期連結累計期間の連結業績に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,169億2千2百万円（前年同期比115.6%）、営業利益は278億5千5百万円（前年同期比117.9%）、経常利益は258億4千4百万円（前年同期比113.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億4千6百万円（前年同期比71.2%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

記録的猛暑や長引く残暑の影響により、花苗などの植物やそれに関連する肥料、用土は低調でした。また、除雪機や除雪用品につきましても気温が下がらず影響を受けましたが、ブルーシートなどの防災用品は好調に推移しました。その結果、売上高は649億6千9百万円（前年同期比121.7%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

防犯意識の高まりにより、家具転倒防止用品などの防災用品やポータブルバッテリー、ヘルメットなどが好調に推移しました。また、窓用フィルムなどの防犯用品も好調でした。その結果、売上高は815億1千6百万円（前年同期比116.6%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でした。自転車用ヘルメットは前期の反動を受け低調でしたが、自転車本体は好調に推移し前年を上回りました。また、9月以降も気温が高く推移したことによってレジャー用品も好調でした。その結果、売上高は590億6千2百万円（前年同期比118.5%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要は低下しておりますが、節約志向に対する企画品強化によって、トイレトペーパーなどの紙関連商品や洗剤は好調に推移しました。また、防犯意識の高まりにより、水や非常食も好調でした。その結果、売上高は879億8千0百万円（前年同期比125.9%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

夏場は猛暑により、すだれなどの日除けや断熱カーテンなどの省エネ関連商品は好調に推移しました。一方、冬物商品は気温が下がらず、低調な滑り出しとなりました。その結果、売上高は185億2千1百万円（前年同期比117.4%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

夏場は猛暑の影響でエアコンが好調でしたが、暖房機器など冬物商品は気温が下がらず低調な滑り出しでした。一方、南海トラフ地震臨時情報の発表や台風の影響によって、カセットコンロやボンベ、乾電池やモバイルバッテリーなどが大幅に伸長しました。その結果、売上高は385億9千8百万円（前年同期比126.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、10店舗出店による有形固定資産の増加などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して704億5千6百万円増加し、6,931億9千1百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行や社債の発行、当第3四半期連結会計年度末日が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して597億9千9百万円増加し、4,312億5千9百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して106億5千7百万円増加し、2,619億3千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,755	155,207
売掛金	10,421	14,685
リース投資資産	995	950
商品	151,497	157,143
その他	11,445	7,285
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	268,112	335,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,093	98,785
土地	96,678	101,712
リース資産(純額)	13,317	14,229
建設仮勘定	1,590	1,710
その他(純額)	7,442	6,941
有形固定資産合計	218,121	223,380
無形固定資産		
のれん	45,155	43,275
借地権	5,944	5,946
ソフトウェア	6,105	6,495
その他	16	13
無形固定資産合計	57,222	55,729
投資その他の資産		
投資有価証券	34,490	35,062
敷金及び保証金	40,671	40,138
繰延税金資産	1,928	2,059
長期前払費用	1,270	1,210
その他	1,203	622
貸倒引当金	△285	△284
投資その他の資産合計	79,278	78,808
固定資産合計	354,622	357,918
資産合計	622,734	693,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,794	28,631
電子記録債務	21,455	38,630
短期借入金	57,250	—
1年内返済予定の長期借入金	27,345	72,444
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,451	1,416
未払法人税等	3,209	4,822
賞与引当金	2,752	3,055
契約負債	4,616	5,611
資産除去債務	29	—
その他	16,802	16,975
流動負債合計	168,707	171,588
固定負債		
社債	—	35,000
長期借入金	169,757	191,979
リース債務	15,094	16,289
繰延税金負債	1,100	1,100
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	5,523	—
役員株式給付引当金	182	210
株式給付引当金	385	490
資産除去債務	3,159	3,234
長期預り金	5,154	5,279
その他	2,226	5,918
固定負債合計	202,752	259,671
負債合計	371,460	431,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	51,408
利益剰余金	192,532	198,263
自己株式	△18,327	△14,629
株主資本合計	245,586	255,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	8,885
繰延ヘッジ損益	25	△14
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
その他の包括利益累計額合計	5,687	6,915
純資産合計	251,274	261,931
負債純資産合計	622,734	693,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	355,575	410,606
売上原価	238,012	270,642
売上総利益	117,562	139,964
営業収入		
不動産賃貸収入	5,239	6,316
営業総利益	122,801	146,280
販売費及び一般管理費	99,175	118,424
営業利益	23,626	27,855
営業外収益		
受取利息	67	75
受取配当金	189	430
為替差益	385	276
持分法による投資利益	262	—
その他	170	285
営業外収益合計	1,075	1,067
営業外費用		
支払利息	1,808	2,386
支払手数料	30	612
その他	42	80
営業外費用合計	1,882	3,078
経常利益	22,818	25,844
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	461
段階取得に係る差益	7,694	—
その他	41	52
特別利益合計	7,735	514
特別損失		
固定資産除売却損	478	268
減損損失	—	84
投資有価証券売却損	—	56
賃貸借契約解約損	75	13
その他	86	106
特別損失合計	640	530
税金等調整前四半期純利益	29,914	25,828
法人税、住民税及び事業税	7,577	10,057
法人税等調整額	781	425
法人税等合計	8,358	10,482
四半期純利益	21,555	15,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,555	15,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	21,555	15,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,267
繰延ヘッジ損益	△88	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△590	—
その他の包括利益合計	570	1,227
四半期包括利益	22,125	16,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,125	16,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しております。この結果当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

四半期連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形及び連結会計期間末日確定日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
電子記録債務	一百万円	13,223百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

退職給付制度改定益

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社の連結子会社である(株)ケーヨーは、退職金制度として確定給付型の制度を設けておりましたが、2024年9月1日付で同じく当社の連結子会社であるDCM(株)と合併をすることに伴い従来の制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	9,702百万円	9,989百万円
のれん償却額	924	1,880

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	314,503	46,029	281	360,814	—	360,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	374	28,420	28,974	△28,974	—
計	314,682	46,404	28,701	389,788	△28,974	360,814
セグメント利益	24,089	△22	27,871	51,938	△28,312	23,626

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△28,312百万円は、セグメント間取引消去△27,514百万円、のれん償却額△408百万円、その他△389百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年11月30日に(株)ケーヨーの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが26,334百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	369,581	47,150	189	416,922	—	416,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	927	17,809	18,891	△18,891	—
計	369,736	48,078	17,999	435,814	△18,891	416,922
セグメント利益	28,588	370	17,093	46,052	△18,196	27,855

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△18,196百万円は、セグメント間取引消去△16,800百万円、のれん償却額△1,396百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社における退職給付制度の変更)

連結子会社である(株)ケーヨーにおきまして、2024年9月1日付の連結子会社であるDCM(株)との合併に伴い確定給付型の退職給付制度を終了し、確定拠出型の退職給付制度へ移行いたしました。

この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、退職給付制度改定益461百万円を特別利益に計上しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

事業部門	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業		
園芸	53,401	—	—	53,401
ホームインプルーブメント	69,897	—	—	69,897
ホームレジャー・ペット	49,826	—	—	49,826
ハウスキーピング	69,895	—	—	69,895
ホームファニッシング	15,779	—	—	15,779
ホームエレクトロニクス	30,607	—	—	30,607
その他	10,087	46,029	—	56,117
商品供給高他	9,767	—	281	10,049
顧客との契約から生じる収益	309,263	46,029	281	355,575
その他の収益(注) 2	5,239	—	—	5,239
外部顧客への営業収益	314,503	46,029	281	360,814

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. その他の収益は、主として不動産の賃貸収入によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

事業部門	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業		
園芸	64,969	—	—	64,969
ホームインプルーブメント	81,516	—	—	81,516
ホームレジャー・ペット	59,062	—	—	59,062
ハウスキーピング	87,980	—	—	87,980
ホームファニッシング	18,521	—	—	18,521
ホームエレクトロニクス	38,598	—	—	38,598
その他	11,548	47,150	—	58,698
商品供給高他	1,069	—	189	1,259
顧客との契約から生じる収益	363,265	47,150	189	410,606
その他の収益(注) 2	6,316	—	—	6,316
外部顧客への営業収益	369,581	47,150	189	416,922

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. その他の収益は、主として不動産の賃貸収入によるものです。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	53,401	15.0	64,969	15.8	65,917	13.7
ホームインプルーブメント	69,897	19.8	81,516	19.9	95,176	19.8
ホームレジャー・ペット	49,826	14.0	59,062	14.4	66,795	13.9
ハウスキーピング	69,895	19.7	87,980	21.4	99,029	20.5
ホームファニッシング	15,779	4.4	18,521	4.5	22,070	4.6
ホームエレクトロニクス	30,607	8.6	38,598	9.4	45,711	9.5
その他	10,087	2.8	11,548	2.8	14,916	3.1
商品供給高他	9,767	2.7	1,069	0.3	10,044	2.1
ホームセンター事業計	309,263	87.0	363,265	88.5	419,663	87.2
エキスパライズ事業	46,029	12.9	47,150	11.5	61,258	12.7
その他の事業	281	0.1	189	0.0	388	0.1
合計	355,575	100.0	410,606	100.0	481,310	100.0

(注) ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他